

滑川民報

第162号
2024年8月発行

連絡先 ☎475-3767
日本共産党滑川市委員会
日本共産党議員団



滑川市議会議員
古沢 利之

6月議会報告

古沢 報道によると、富山地方鉄道の運営形態を考える協議会が立ち上げられるという事だ。2月、5月と2回の会合が開かれたという。この夏にも関係市町村長が集まって、今年度中に方向性を出したいとのことだ。市長の



滑川市議会6月定例会は、6月10日から24日までされ、市長から提案された令和6年度一般会計補正予算(第1号)など、11議案はいずれも可決されました。最終日には、議員提出議案第3号、「パレスチナ自治区ガザ地区における即時停戦を求める決議」が全会一致で採択されました。古沢議員は大浦議員とともに議員提出議案第4号、「日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書」を提案しましたが、賛成は提案した2名だけで否決されました。反対した議員はだれも反対討論を行わず、反対の理由を明らかにしませんでした。古沢議員は一般質問で、富山地鉄の運営形態問題、「非核」について、補聴器購入助成制度の拡充について質問しました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

地鉄との関わり 自治体はさまざま

古沢 聞くとところでは、地鉄本線では「富山―上市間」は黒字だが、それ以东は赤字とされているようだ。沿線自治体でも地鉄との関わり方は地理的、歴史的経緯もあり様々だ。駅の数でも本市は8駅だが、自治体で大

見解を求める。

水野市長 富山地鉄の鉄道路線は県東部の重要な路線だ。人口減少、コロナ禍もあり、現在の利便性を維持するのが困難な状況と聞く。地鉄からの相談もあり、地鉄と沿線7市町村の担当課長会議が2回開かれた。再構築実施には十分な議論が必要で、本市にもある「あの風とやま鉄道」との並行区間の扱いや、県主

きく異なる。運行本数や、運賃も大きな差がある。

(別表・路線図等参照)

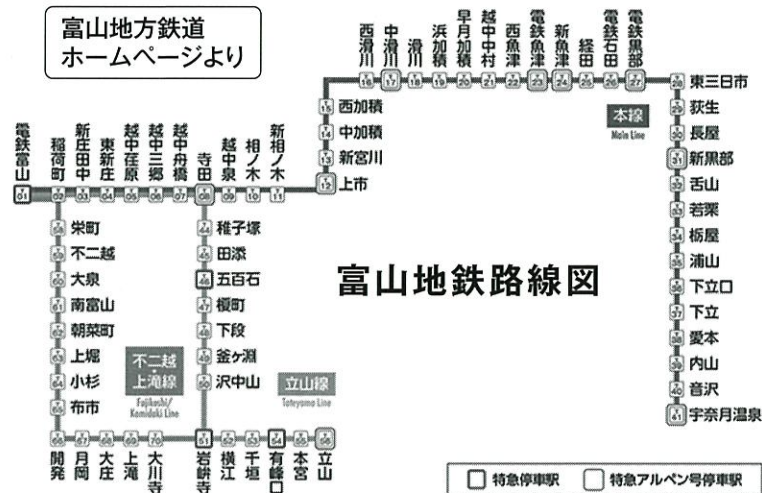
自治体間だけで協議が簡単に進むと思えない。協議には県がかかわることが必要ではないか。

さらに、この件では報道情報が先行している。地鉄幹部が決算発表の場で「みなし上下分離」との発言まであった。既成事実を積み重ねていく感じだ。住民が置き去りになることがあってはならない。住民にも情報が届くことが必要だ。

水野市長 県の地域交通戦略でも地域交通を公共サービスとして位置付け

(2面へ続く)

導で進めるよう要望することなどの意見が出たと聞いている。今後、首長会議の予定もあるので、各首長ともしっかりと議論していきたい。



(1面の続き)

ており、県主導でやってほしいと思っている。首长には担当課長会議の資料がきているだけで、地鉄から話は聞いていない。「みなし上下分離」などの報道発言は本当に遺憾だ。情報開示では、公開できる範囲で情報を共有

沿線7自治体駅の数 (地鉄本線)

滑川市	8
富山市	6
魚津市	4
黒部市	16
上市町	4
立山町	2
舟橋村	1

富山地方鉄道 (本線) の運賃と運行本数

運行区間	運行本数 (平日)	運賃 (大人)
電鉄富山—中滑川	24往復	620円
電鉄富山—滑川	22往復	620円
電鉄富山—越中中村	22往復	780円
電鉄富山—上市	41往復	610円
中滑川—新魚津	22往復	530円
中滑川—上市	24往復	420円

しながら進めたい。古沢 繰り返すが、住民が置き去りになるようなことがあってはならない。水野市長 住民が置き去りにならない形で、地鉄の再構築に向けていう形がいいのか、議員のみなさんとも協議しながら進めたい。

(参考)

※あいの風とやま鉄道 (平日・あいの風ライナー除く)

富山—滑川	(上り)	32本	390円
	(下り)	35本	

※ (立山線)			
電鉄富山—五百石	28往復	610円	
電鉄富山—立山	18往復	1,230円	
※ (不二越・上滝線)			
電鉄富山—岩峯寺	27往復	740円	

「非核平和都市宣言」を問う。古沢 来年被爆80年で市長の見解を問う。被爆80年にあたる。滑川市は昭和63年(1988年)、「非核平和都市宣言」を行い、平成28年(2016年)こうした宣言を行った自治体で構成される「日本非核自治体協議会」に加入している。「非核」への見解を問う。

水野市長 「非核平和都市宣言」は昭和63年6月議会会で決議された。この宣言で世界の恒久平和を願う気持ち、核を持たない意義等について市民が認識を深めることになったと考えている。平成28年、「日本非核宣言自治体協議会」(※参照)に加入し、全国の加入自治体と連携を図ることとした。(3面へ続く)

滑川市非核平和都市宣言より

1. 滑川市は、すべての国の核兵器の緊急な廃絶を全世界に強く訴える。
2. 滑川市は、国是である「核兵器を作らず、持たず、持ち込ませず」の非核三原則を将来にわたり厳守する。
3. 滑川市は、戦争の悲惨さを子々孫々に伝え、平和を守る行政を行う。

昭和63年6月22日

滑川市議会

(2面の続き)

核兵器の廃絶と戦争のない恒久平和は、世界中の人々の願いだ。ロシアのウクライナ侵攻、北朝鮮など複数の国で核兵器開発の報道があり、まことに残念な状況だ。再び戦争の惨禍を繰り返さないように、国際協調と平和の実現を目指していくべきと考えている。

古沢 本市はこれまで節目となる周年には、何らかの「非核」の事業を行ってきた。来年の80周年に記念事業を計画するの

か。
石川総務部長 これまでも被爆70周年の平成27年度、75周年の令和2年度には原爆被害の写真パネル展を開催した。80周年に当たる来年度も開催したい。



補聴器助成 制度の拡充を図れ

古沢 昨年度から本市でも補聴器購入助成制度が始まった。全国では270の自治体で行っている。都道府県による差が大きく、富山県では今年度から始まった黒部市を含めて3市だけだ。新潟県では、すべての市町村が実

※日本非核宣言自治体協議会とは

日本非核宣言自治体協議会は、1958(昭和33)年8月に広島県府中町で設立されました。
令和3年3月現在、340を超える非核宣言自治体が加入しています。現在の事務局は長崎市平和推進課。

施している。以前から加齢性難聴が認知症の発症要因の一つと指摘してきた。その新潟県では、耳鼻咽喉科の医師たちが行政機関に、加齢性難聴と認知症の関係をレクチャ

ーされたと聞いている。本市での購入助成への申請、給付の状況はどうだったか。

石川健康福祉部長 加齢性難聴者補聴器購入費給付事業では、昨年度7件の給付を行った。それ以外に3件の相談があったが、給付の要件を満たさず申請されなかった。

古沢 両耳用、片耳用、単価などはどうだったか。
石川部長 給付した7件のうち、5人が両耳、2人が片耳の申請だった。

古沢 いまのデジタル補聴器は細かな調整ができるが高価だ。高齢期の難聴と認知症の関係はほぼ定説になっている。小矢部市では、今年度所得要件をなくされたと聞いている。それぞれの方がその方らしく高齢期を過ごすために、制度の拡充が必要だ。どう考えるか。

補聴器の助成・全国で広がる 実施自治体は1年で倍化

誰もが補聴器を買えるようにしてほしい。

軽度や中等度難聴の高

(4面へ続く)

(3面の続き)

年齢などに補聴器購入助成を行う自治体が、4月時点で270市区町村に増えています。富山県内では、小矢部市、滑川市、今年度から黒部市が実施しました。新潟県はすべての市町村、東京都特別

**2024年 原水爆禁止
平和大行進
滑川を通過**

6月6日SCエール横でスタンディング行動を開始、行進団とリレートーク。その後行進に移り市民へのアピール行動。市役所へ到着後、平和行進の「交流集会」で、総務部長・市議会議員から歓迎のあいさつとペナント・募金の受け渡し、民主団体と古沢議員からの激励あいさつ、「被爆体験談」を朗読して行進団を見送りました。28名の参加でした。



平和行進団との記念撮影 6月6日市役所玄関前

区は23区中22区、台東区が11月から実施予定で、23区すべてで実施されます。難聴と認知症について、過日のNHKの番組「トリセツショー」でも紹介されました。

(決議、意見書)

「日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書」提案するも否決

6月議会最終日、古沢議員は大浦議員とともに、政府に「核禁条約」への参加を求める意見書を提案しましたが、賛成者は提案者の2人だけで、否決されました。他の議員は反対理由を述べることもないまま反対しました。全国では同様の意見書が7月7日時点で、683の地方議会(全体の38%)で採択されています(日本原水協調会)。

「ガザ地区での即時停戦を求める決議」を採択

滑川市議会は6月議会最終日に、パレスチナ地区ガザで国際人道法を無視した事態が続いているとして、即時停戦を求める決議を、全会一致で採択しました。

※核兵器禁止条約

平成29(2017)年7月、国連加盟国の6割を超える122ヶ国の賛成で「核兵器禁止条約」が採択されました。9月から各国による署名・批准が開始され、令和2年(2020年)10月24日に批准した国が条約の発効要件の50ヶ国に達し、90日後に発効(国際法として効力を持つこと)しました。

条約は核兵器の開発、製造、実験、取得、保有、貯蔵、使用の威嚇など核兵器に関わる全ての活動を禁止しています。

現在、条約参加国は70、署名国は93と国連加盟国の半数に迫ろうとしています。

唯一の戦争被爆国としての日本政府の対応が、各国から厳しく問われています。